

平成30年度新規事業の一覧表(特別会計)

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
							優先度	理由	優先度	理由		優先度	理由		優先度	理由	
1	高齢者支援課	【介護特会】 高齢者なんでも相談室の運営・支援	高齢者やその家族の生活全般にわたる総合的な相談に応じるため、市内5か所に相談室を設置している。30年度は、65歳以上の方が増加している我孫子南地区に新たに設置する。	・相談室委託(我孫子南地区)	10,990千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
2	高齢者支援課	【介護特会】 成年後見制度利用への支援	成年後見制度の利用促進を図るため、申し立てを本人・親族が行った場合、要件に該当する対象者に対し、扶助する。	・市民後見人等報酬扶助	336千円	336千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い	336千円	A	同左	336千円	A	同左	336千円
3	高齢者支援課	【介護特会】 認知症地域支援推進事業	認知症の人とその家族、地域住民が気軽に集える「認知症カフェ」を新たに2か所設置する。	・認知症支援事業委託	409千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
4	高齢者支援課	【介護特会】 生活支援体制整備事業の推進	日常生活圏単位の生活支援ニーズの把握や関係者のネットワーク化の推進等のため、「第2層協議体」の設置と生活コーディネータを配置する。	・生活支援体制整備事業委託	500千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、緊急性が低いため次期実施計画で検討	A	事業の必要性は高い 県からの指導により、設置が必要となったため採択	461千円	A	同左	461千円	A	同左	461千円
5	下水道課	【下水道特会】 総合地震対策事業	我孫子市下水道総合地震対策整備計画に基づき、マンホール浮上防止対策を実施するほか、避難所に設置するマンホールトイレの計画を見直す。30年度は、マンホール浮上防止工事、総合地震計画策定業務等を行う。	・耐震工事(マンホール浮上防止) ・舗装復旧工事 ・附帯工事 ・総合地震計画策定業務委託 ・資材価格等調査業務委託	33,500千円	33,500千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	33,500千円	A	同左	33,500千円	A	同左	33,500千円
6	下水道課	【下水道特会】 湖北駅北口西側地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、湖北駅北口西側地区の下水道整備を行う。30年度は、下水道管布設工事等を行う。	・下水道管布設 ・舗装復旧工事 ・附帯工事 ・水道切廻し工事 ・ガス移設補償	18,200千円	18,200千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	18,200千円	A	同左	18,200千円	A	同左	18,200千円
7	下水道課	【下水道特会】 下ヶ戸西側地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、下ヶ戸西側地区(区画整理地区)の下水道整備を行う。30年度は、下水道管布設工事等を行う。	・下水道管布設工事 ・舗装復旧工事 ・附帯工事	77,890千円	77,890千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	77,890千円	A	同左	77,890千円	A	同左	77,890千円
8	下水道課	【下水道特会】 青山地区の流域下水道への接続事業	青山地区他の公共下水道を手賀沼北部第二幹線へ流入させ、現在、稼働している青山汚水中継ポンプ場を廃止する。切替後は、青山汚水中継ポンプ場を災害用備蓄倉庫として活用する。30年度は、圧送管閉塞調査を行う。	・圧送管閉塞調査委託	4,100千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
9	下水道課	【下水道特会】 布佐駅東側地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、布佐駅東側地区の下水道整備を行う。30年度は、実施設計を行う。	・実施設計委託	10,000千円	10,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	10,000千円	A	同左	10,000千円	A	同左	10,000千円
10	下水道課	【下水道特会】 つくし野4丁目地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、つくし野4丁目地区の下水道整備を行う。30年度は、舗装復旧工事を行い下水道整備を完了する。	・舗装復旧工事 ・附帯工事	4,000千円	4,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円
11	下水道課	【下水道特会】 湖北駅北口東側地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、湖北駅北口東側地区の下水道整備を行う。30年度は、下水道管布設工事を行う。	・下水道管布設工事 ・附帯工事	19,320千円	19,320千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	19,320千円	A	同左	19,320千円	A	同左	19,320千円
12	下水道課	【下水道特会】 高野山地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、高野山地区の下水道整備を行う。30年度は、修正設計等を行う。	・調査・修正設計委託	3,000千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
13	下水道課	【下水道特会】 下ヶ戸北側地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、下ヶ戸北側地区の下水道整備を行う。30年度は、基本設計を行う。	・基本設計委託	6,500千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
14	下水道課	【下水道特会】 地方公営企業法適用化事業	地方公営企業法適用化基本計画に基づき、地方公営企業法適用化移行業務を行う。30年度は、台帳整備とシステム整備を行う。	◇台帳整備【継続費H29～H31】 ・台帳整備委託(固定資産調査・評価、法適化事務手続支援) ●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇公営企業会計システム整備 ・システムの購入(設定期間)H31～H31(設定金額)21,846千円	32,113千円	32,113千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	20,233千円	A	同左	20,233千円	A	同左	20,233千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
15	下水道課	【下水道特会】 下水道ストックマネジメント事業(汚水)	ストックマネジメントに基づく予防保全型の施設管理を実現するため、点検・調査計画や、改築・修繕計画を策定し、ストックマネジメントの精度向上を図る。30年度は、計画策定に伴う調査を行う。	◇計画策定調査業務(汚水) 施設情報の収集・整理業務委託(下水道台帳の電子データ化)	24,840千円	24,840千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	24,840千円	A	同左	24,840千円	A	同左	24,840千円
16	下水道課	【下水道特会】 久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管を閉塞する。30年度は、圧送管閉塞実施設計を行う。	・圧送管閉塞実施設計委託	2,000千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
17	下水道課	【下水道特会】 久寺家1・2丁目地区不明水対策事業	不明水調査を行い、原因を究明し対策方法を決定する。30年度は、不明水詳細(TVカメラ)調査を行う。	・不明水詳細調査解析業務委託(TVカメラ調査)	11,000千円	11,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円
18	下水道課	【下水道特会】 新木野4丁目地区不明水対策事業	不明水調査を行い、原因を究明し対策方法を決定する。30年度は、不明水実態調査を行う。	・不明水実態調査解析業務委託	12,880千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
19	下水道課	【下水道特会】 久寺家1・2丁目地区の整備	衛生的で快適な生活環境を確保するために、久寺家1・2丁目地区の下水道整備を行う。30年度は、基本設計を行う。	・基本設計委託	9,100千円	9,100千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
20	治水課	【下水道特会】 布佐排水区の整備	布佐ポンプ場に雨水排水を円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。30年度は、雨水幹線工事、家屋事前調査、水道管移転工事等を行う。	・雨水幹線工事 ・附帯工事 ・設計単価特別調査 ・家屋事前調査 ・移転工事(水道) ・移転補償(ガス・東電)  * 住民説明会 * ガス協議(高圧) * 千葉県柏土木協議(県道横断)	148,000千円	148,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	148,000千円	A	同左	148,000千円	A	同左	148,000千円
21	治水課	【下水道特会】 若松第1～第5排水区の整備	若松地区の浸水被害を軽減させるため、5箇所の樋管の築造にあわせ、低段地区についてはポンプ・自然排水併用としていることから、4箇所のポンプ場を改修する。高段地区については自然排水としていることから、手賀沼に直接排水する専用の雨水管(バイパス管)を布設する。30年度は、バイパス管・道路復旧・支障物移設・道路排水改修工事、家屋事前・事後調査等を行う。	◇3-2、3-3工区 ・道路復旧工事 ・家屋事後調査委託 ・家屋補償費算定委託 ・家屋補償 ◇3-3工区 ・道路排水改修工事 ◇3-4、4-1工区 ・バイパス管工事 ・附帯工事 ◇4-2工区 ・支障物移設工事(下水) ◇3-4、4-1、4-2工区 ・家屋事前調査委託 ◇支障物移設工事(水道) ◇支障物移設補償(ガス・東電)	258,400千円	258,400千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	176,000千円	A	同左	176,000千円	A	同左	176,000千円
22	治水課	【下水道特会】 関東排水区の整備(我孫子駅北口浸水対策事業)	我孫子4丁目地区の浸水被害を軽減させる。30年度は、家屋事後調査等を行ない整備を完了する。	・家屋事後調査委託 ・家屋補償費算定委託 ・家屋補償	5,700千円	5,700千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	5,700千円	A	同左	5,700千円	A	同左	5,700千円
23	治水課	【下水道特会】 天王台地区の整備(天王台6丁目地区浸水対策事業)	天王台6丁目の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設を整備する。30年度は、雨水管布設工事、家屋事前調査等を行なう。	・雨水管布設工事【継続費H30～H31】 ・附帯工事 ・家屋事前調査委託 ・設計単価特別調査委託 ・移転補償(ガス・東電)  * 住民説明会	136,800千円	136,800千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 雨水管布設工事の一部については、国の補正により、29年度補正予算にて対応	46,800千円	A	同左	46,800千円	A	同左	46,800千円
24	治水課	【下水道特会】 柴崎排水区の整備(後田樋管整備事業)	柴崎排水区の浸水被害を軽減するため、最下流の北新田場外排水路改修とあわせて後田樋管を築造する。30年度は、国土交通省が行う樋管工事の負担金を支出する。(3年目/3ヶ年)	・樋管工事負担金(国交省)【継続費H28～H30】 ・電柱移設補償	120,700千円	120,700千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	120,700千円	A	同左	120,700千円	A	同左	120,700千円
25	治水課	【下水道特会】 柴崎排水区の整備(柴崎幹線整備事業)	柴崎排水区の浸水被害を軽減するため、雨水幹線の排水能力向上を目的として、既存の雨水管を改修する。30年度は、雨水管布設工事等を行う。	・雨水管布設工事(1工区)【継続費H29～H30】 ・附帯工事(1工区) ・支障物移設補償	121,500千円	121,500千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	121,500千円	A	同左	121,500千円	A	同左	121,500千円
26	治水課	【下水道特会】 子の神排水区の整備	手賀沼から市役所下交差点付近までの幹線排水路は整備されているが、残りの区間(約300m)の整備を行い、寿2丁目地区の水害を軽減させる。30年度は、排水路整備基本設計を行う。	・基本設計委託	8,130千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
							優先度	理由	優先度	理由		優先度	理由		優先度	理由	
27	治水課	【下水道特会】 下水道ストックマネジメント事業(雨水)	ストックマネジメントに基づく予防保全型の施設管理を実現するため、明確かつ具体的な施設管理の目標を設定し、リスク検討に基づく点検・調査計画及び改築・修繕計画を策定する。30年度は、計画策定に伴う調査を行う。	・計画策定調査委託	7,560千円	7,560千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	7,560千円	A	同左	7,560千円	A	同左	7,560千円